

# 経済・金融 フラッシュ

## 雇用関連統計 11年11月 ～雇用情勢は持ち直しの動きが継続

経済調査部門 主任研究員 齋藤 太郎

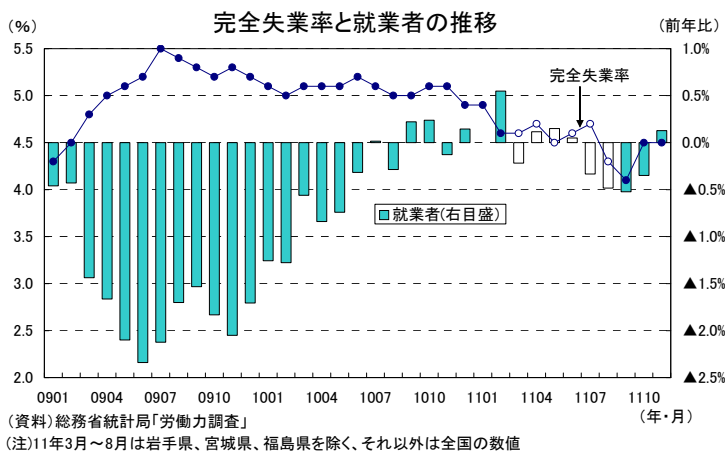
TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

### 1. 失業率は前月から横ばいの4.5%

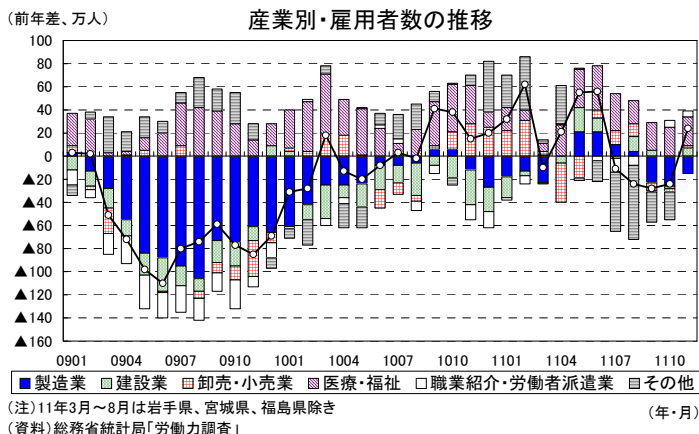
総務省が12月28日に公表した労働力調査によると、11月の完全失業率は前月から横ばいの4.5%となった（QUICK集計・事前予想：4.5%、当社予想は4.6%）。

労働力人口が前月よりも8万人増えるなか、就業者数が3万人の増加にとどまったため、失業者数は前月に比べ4万人の増加となった。失業者数は10月に続いて増加したが、労働力人口が増加するなかで就業者数も増加しており、内容的には悪くない。特に、労働需給を反映しやすい雇用者数が前月から23万人増と比較的大幅な増加となったことは前向きに評価できるだろう。

前年と比べた就業者数、雇用者数は7月から10月まで4ヵ月連続で減少していたが（ただし、7月、8月は岩手県、宮城県、福島県を除く結果）、11月にはそれぞれ8万人増、24万人増と増加に転じた。



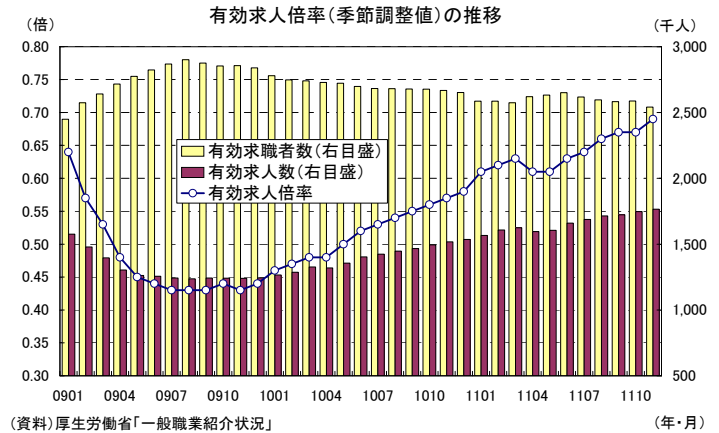
雇用者数の内訳を産業別に見ると、製造業は前年比▲15万人減（10月：同▲26万人減）と3ヵ月連続で減少した。鉱工業生産は東日本大震災後の落ち込みから夏場にかけて急回復したが、その後はタイの洪水の影響もあり停滞している。こうした動きが製造業の雇用に影響を与えている。その他の産業では、建設業が前年比7万人増（10月：同▲2万人減）、卸売・小売業が前年比2万人増（10月：同▲3万人減）と増加に転じたほか、医療・福祉が前年比25万人増（10月：同25万人増）と引き続き雇用を下支えしている。



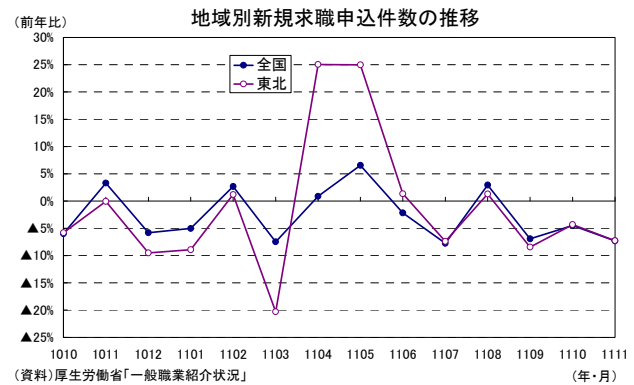
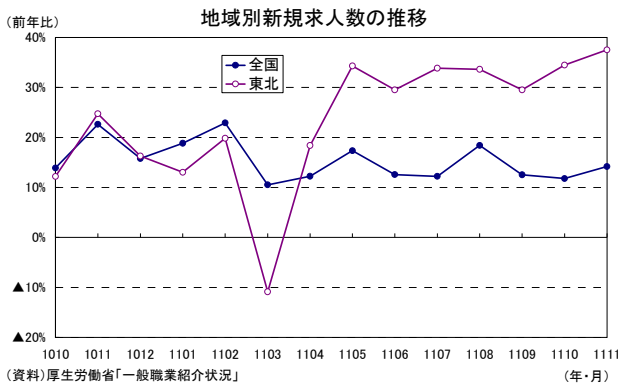
## 2. 労働需給は改善傾向が続くが、地域間のミスマッチが残存

厚生労働省が12月28日に公表した一般職業紹介状況によると、11月の有効求人倍率は前月から0.02ポイント上昇し0.69倍となった(QUICK集計・事前予想:0.68倍、当社予想も0.68倍)。有効求人数が前月比1.1%と7ヵ月連続で増加する一方、有効求職者数が前月比▲1.8%と2ヵ月ぶりに減少した。

有効求人倍率の先行指標である新規求人倍率は前月から0.05ポイント上昇の1.18倍となり、新規求人数は前年比で二桁の伸びを続けている。



新規求人数を地域別に見ると、直接の被災地である東北地方では、震災が発生した3月は大きく落ち込んだものの、4月以降は復旧、復興に向けた求人増を背景に全国を大きく上回る高い伸びを続けており、11月は前年比37.5%となった(全国:同14.2%)。ただし、東北地方の新規求職申込件数は全国と同程度の減少が続いているため、就職件数は求人数に比べると低い伸びにとどまっている(11月の被災3県(岩手県、宮城県、福島県)の就職件数は前年比11.9%)。労働需給は全体としては明確に改善しているが、被災地域の求人増が必ずしも実際の就職に結びつかないという地域間のミスマッチの問題は残存している。



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保证するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。